

ASEAN・インド月報

(2016年3月)

【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■アジア主要国・地域の主要経済指標（国・地域別）	8
■アジア主要国・地域の主要経済指標比較	13

経済調査室

1. インドネシア

2015年の成長率は6年ぶりの低さとなるも足元では成長率の低下に歯止め

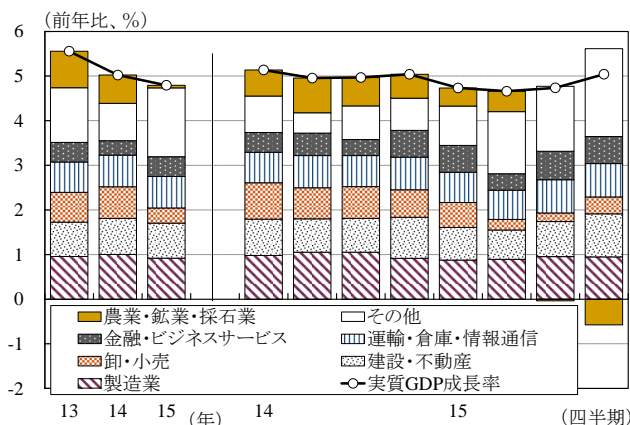
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、7-9月期の同+4.7%から上昇した。在庫投資が大幅マイナス、輸出も5期連続の前年割れとなったが、消費が底堅さを維持するなか、住宅を中心とした総固定資本形成の加速と政府消費拡大が成長率を押し上げた。産業別には、鉱業が同▲7.9%の大幅減となった一方、製造業が前期並みの成長を維持したほか、公共投資拡大を受けて建設業が加速、サービス業も総じて高い伸びを示した。2015年通年の成長率は、同+4.8%と2014年の同+5.0%から減速し、グローバル金融危機の影響があった2009年以来6年ぶりの低さとなった。

総じてみれば、資源部門の低迷が引き続き景気の重石となる一方、底堅い消費を背景にサービス業の安定成長が続くなかで、政府のインフラ投資の顕在化による建設業の持ち直し等、前向きな動きが出てきたところといえる。他方、昨年10月の2016年予算成立以降の一段の資源安を受けて、資源関連収入を中心に歳入が下振れするリスクが高まっている。実際、経済閣僚からは補正予算で歳出削減を盛り込むことを検討するとのコメントが出されており、景気の先行きを占う上で補正予算の動向に注目が集まっている。

政府は2年ぶりにネガティブリストを改定

2月11日、政府は9月以降相次いで公表している経済政策パッケージの第10弾として「条件付きで解放されている事業分野リスト（ネガティブリスト）」の改正を発表した。ネガティブリストの改正は約2年ぶりのこと。ディストリビューターへの外資出資上限の引き上げや観光、電子商取引、外食産業、通信等、計64のセクターに対する外資規制の緩和を打ち出した。資源安や輸出の大幅減等の影響で景気の減速が続いてきたが、外国企業の進出増加による国内経済の活性化が改正の狙い。昨年10-12月期に直接投資は5四半期ぶりの増加に転じたが、今回のネガティブリストの改正をきっかけに、直接投資の増勢が加速していくことが期待される。

第1図：業種別にみた実質 GDP 成長率



(資料)インドネシア中央統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：ネガティブリストの改正概要

業種	出資比率	
	現行	改訂後
ディストリビューター、倉庫業	33%	67%
冷蔵保管業		100%
職業訓練、旅行会社、ゴルフ場、他11業種	49%	67%
スポーツセンター、映画館、クラムラバー産業、他5業種		100%
私営博物館、ケータリング、鉄道サービス、他7業種	51%	67%
レストラン		100%
建設ビジネス/コンサルティングサービス、他18業種	55%	67%
通信網事業、固定網事業、他1業種	65%	67%
製菓業	85%	100%
高速鉄道、通信装置試験機関、他3業種	95%	100%

(資料)政府資料、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

2015年の成長率は資源部門低迷により前年から減速、但し非資源部門は底堅さ維持

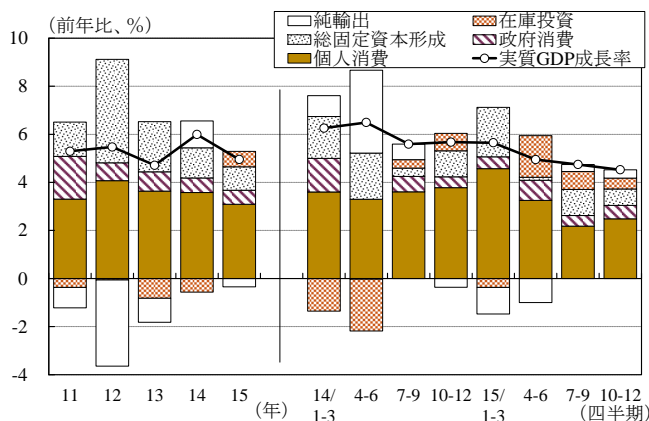
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%と、7-9月期の同+4.7%から減速した。個人消費が4月の売上・サービス税（GST）導入後初めて加速したほか、輸出も資源以外の品目に牽引され小幅ながら伸びを高めたが、民間の建設・設備投資を中心に総固定資本形成が減速した。産業別には製造業とサービス業が前期並みの成長を維持した一方、鉱業が7四半期ぶりのマイナス成長になった。2015年通年の実質GDP成長率は同+5.0%と、2014年の同+6.0%から鈍化した。

総じてみれば、引き続き資源安・海外での資源需要減退が、景気に強い下押し圧力をかける一方、従来から競争力を有するエレクトロニクス等の製造業が、リングgit安を追い風に輸出を拡大させているほか、GST導入による消費の落ち込みも次第に和らぎつつあるなか、景気全体では底堅さを保っている状況と言えよう。今後は、資源価格や需要が力強く反発する姿は想定しづらく、資源部門の低迷は長引こうが、その裏側で資源安や通貨安のメリットを享受するセクターの好調に支えられ、2016年も同4%後半の成長を維持すると予想する。

鉱業分野を中心に雇用調整が進むも、労働市場全体では今のところ安定維持

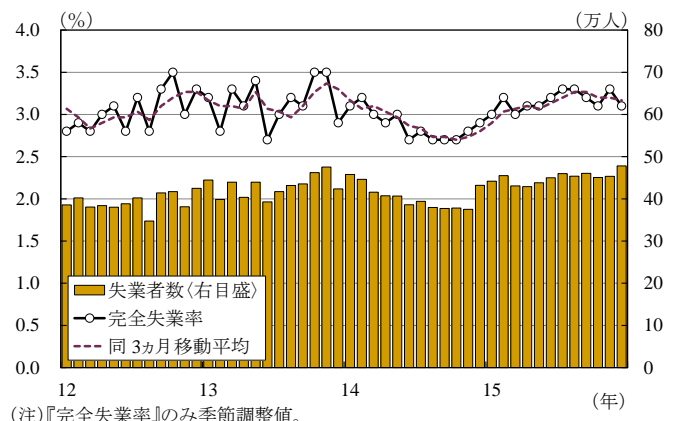
12月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と、11月の3.3%から低下、昨年半ば以降は概ね横這いで推移している。雇用者数は1,390万人、前年比+1.1%と、11月の同+1.4%から一段と伸びが鈍化。一方、失業者数も48万人、前年比+10.6%と11月の同+20.8%から増加ペースが鈍化した。失業者数は依然高い伸びが続くものの、9月から11月は前年比2割増ピッチであったことを踏まえれば、12月は悪化度合いが和らいだと言える。鉱業部門で大幅な人員削減（1-9月期の鉱業の人員削減数は前年同期の約4倍）が実施されているが、鉱業部門は雇用全体の1割程度に過ぎず、逆に製造業（雇用全体の35%）やサービス業（同50%）での底堅い雇用拡大がこの影響を緩和している。

第1図：需要項目別に見た実質GDP成長率



(資料)マレーシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：完全失業率と失業者数



(注)『完全失業率』のみ季節調整値。

(資料)マレーシア統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

1月の消費者物価上昇率は前年比+1.3%へ鈍化

1月の消費者物価上昇率は、前年比+1.3%と昨年12月（同+1.5%）から伸びが鈍化した。これまで同上昇率は、昨年10月に襲来した台風を背景とする食品価格の上昇などを受け、加速が続いていたが、4ヵ月ぶりに伸びが鈍化した。内訳をみると、全体の4割を占める食品・飲料（除くアルコール）は、同+1.7%と前月から伸びが横ばいとなった。一方、全体の2割を占める住居費・光熱費は、同▲0.5%とマイナス幅が前月から拡大し、全体を下押ししたほか、運輸の伸びも同+1.5%と鈍化した。

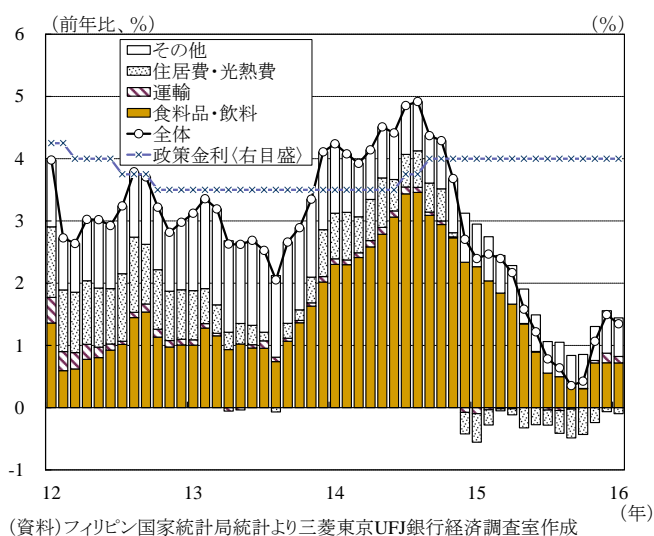
今後について、中銀は政策金利の据え置きを決定した2月の金融政策決定会合後の声明において、「インフレリスクは、原油安などにより弱まっているが、エルニーニョ現象による干ばつが長引けば食品価格を押し上げる可能性がある」と指摘している。

2015年の貿易赤字は▲80億ドルと2014年の▲33億ドルから拡大

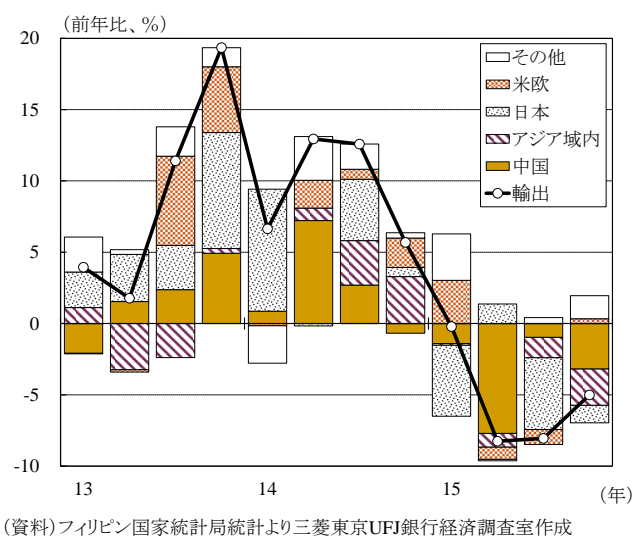
12月の輸出は、前年比▲3.0%と9ヵ月連続のマイナスとなった。品目別にみると、全体の4割を占める電子製品は同+3.2%と増勢を維持する一方、農産物や鉱産物など全体の2割を占める一次産品は同▲1.4%と減少し、対照的な状態が続いた。仕向け地別では、米欧向けはプラスの伸びであった一方、中国や日本向けは二桁のマイナスとなった。他方、輸入も原材料・中間財などの減少により同▲25.8%と大幅に減少した。結果、12月の貿易収支は6億ドルと7ヵ月ぶりの黒字となった。

2015年通年でみると、輸出が海外需要伸び悩みなどを背景に同▲5.6%と減少する一方で、輸入が底堅い内需を反映して同+2.0%と増加し、貿易赤字は▲80億ドルと2014年の▲33億ドルから拡大した。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：輸出（仕向け地別）



（経済調査室）

4. シンガポール

2015年の成長率は製造業不振を受けてグローバル金融危機後で最も低い伸びに

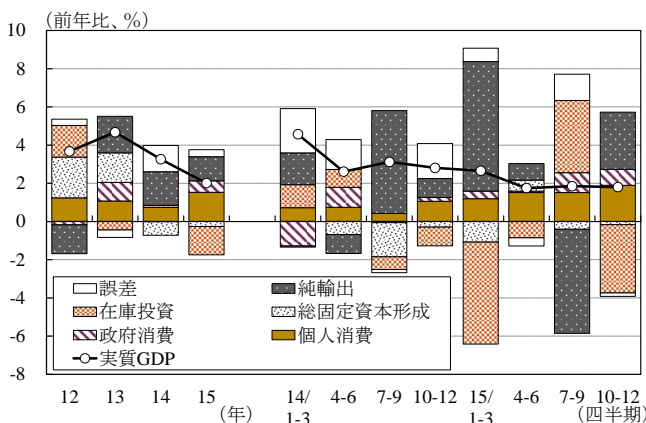
2月24に公表された10-12月期の実質GDP成長率(確報値)は、前年比+1.8%(速報値は同+2.0%)と、7-9月期の同+1.8%から横這い、引き続き低めの成長ペースであったことが確認された。速報同様、製造業の企業活動縮減が成長の重石となったが、確報で初めて公表される需要別の動向を見ると、消費は自動車を中心に伸びを高めた一方、住宅・設備投資の落ち込みを受けた総固定資本形成の減少、7-9月期に積み上がった在庫投資のマイナス寄与が成長率を押し下げた。輸出は石油を中心に2期連続で増加したが、国内製造業の生産活動とリンクの強い非石油輸出は落ち込みが続いた。

2015年通年では前年比+2.0%と2014年の同+3.3%から低下、グローバル金融危機後最も低い成長率となった。今後については、米国をはじめとする先進国向け輸出の回復や政府歳出の拡大が支えになるだろうが、中国経済の減速を起点とした域内貿易の伸び悩みや製造業の国内生産活動の競争力低下等が成長の重石となる展開を予想する。

2015年の勤労者世帯の実質所得は前年比+4.9%と4年ぶりの高い伸び

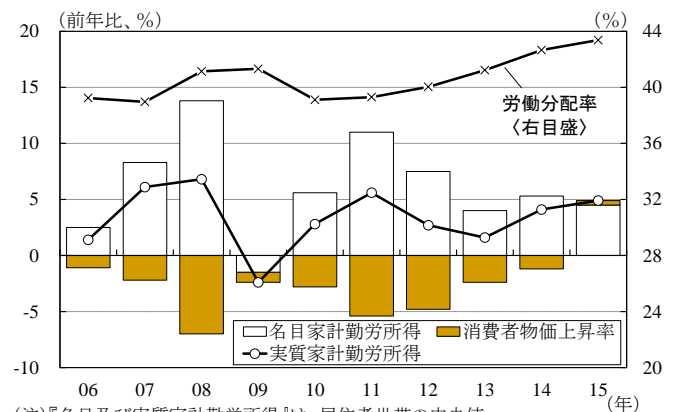
2015年の勤労者世帯の月間所得は8,666シンガポールドルと、2014年の8,292シンガポールドルから増加。前年比増減率の中央値は+4.5%と2014年の+4.9%からやや鈍化したが、インフレ率を差し引いた実質ベースでは+4.9%と2014年の+4.1%から加速し、4年ぶりの高い伸びとなった。経済成長率は2015年に低下したが、外国人労働者の規制強化等を背景に労働市場がタイト化し、名目賃金の伸びが高止まりしたことに加え、年金積立制度(CPF)への雇用主負担分の上昇等が影響した。また、家賃や車両購入権価格の下落、資源安を背景にインフレ率がマイナスに転じたことも実質所得の拡大に寄与した。家計の実質所得の拡大は、個人消費等の内需拡大に繋がることが期待される反面、企業にとっては労働コスト負担の上昇を意味しており、シンガポールで事業を営む上での大きな課題となっている。

第1図：需要項目別に見た実質GDP成長率



(資料)シンガポール貿易産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：勤労世帯の勤労所得



(注)『名目及び実質家計勤労所得』は、居住者世帯の中央値。

(資料)シンガポール統計局、貿易産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

5. タイ

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.8%と低成長が継続

10-12月期の実質GDP成長率は、前年比+2.8%と7-9月期（同+2.9%）から伸びが鈍化し、ASEAN諸国が平均して同+5%程度の成長を維持するなか、低めの成長が続いた。前期比でも+0.8%と7-9月期の+1.0%から減速した。産業別にみると、農林水産業は、農産物価格下落や干ばつの影響から前年比▲3.4%と5四半期連続でマイナス成長となった。また、製造業は、外需の伸び悩みを背景に、同+0.8%と低めの成長が続いた。一方、政府の内需刺激策などを背景に、建設業が同+23.9%と大幅に伸びたほか、中国や域内からの来訪者数増加を背景に、小売・外食・宿泊といったサービス業の拡大が全体を牽引した。

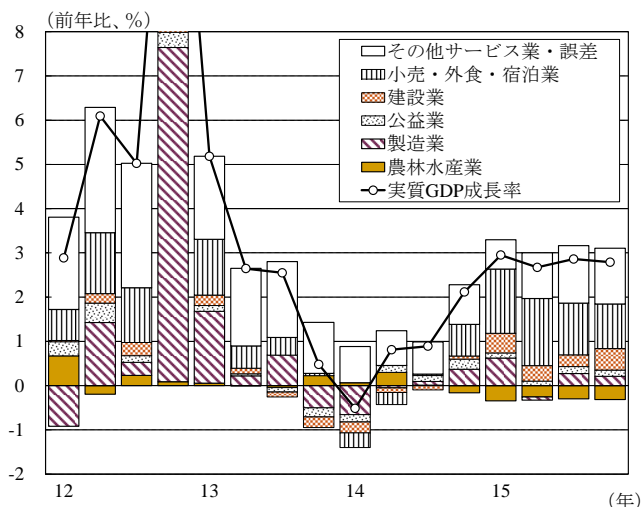
政府は、2016年の成長率を同+2.8~3.8%と予測している。政府の内需刺激策やインフラ関連の投資予算執行に加え、観光セクターの拡大が引き続き景気をサポートするほか、パーツ安が輸出企業の収入や資金繰り改善に寄与すると指摘している。

2月の消費者物価上昇率は前年比▲0.5%と14ヵ月連続のマイナス

2月の消費者物価上昇率は、前年比▲0.5%と14ヵ月連続のマイナスとなった。但し、マイナス幅をみると、小幅ながら3ヵ月続けて縮小したほか、コアインフレ率も同+0.7%と前月（同+0.6%）から加速した。内訳をみると、全体の3割弱を占める運輸・通信が資源安などを背景に同▲4.8%となり全体を下押しした。一方、食品（全体の3割）は旧正月を背景に生鮮食品を中心に同+1.3%へ加速した。また、たばこの物品税引き上げにより、たばこ・酒が同+10.7%と二桁の伸びとなった。

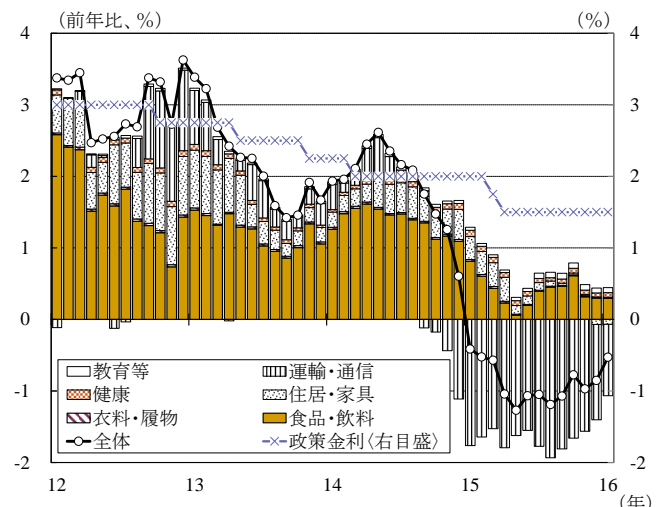
政府は、資源安が続いていることなどから、物価の見通しを従来の同+1.0~2.0%から同0.0~+1.0%に引き下げている。

第1図：実質 GDP 成長率（産業別）



(資料)タイ国家経済社会開発局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)タイ商務省、中銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

6. ベトナム

1-2月の輸出は前年比+3.3%とプラスも鈍化基調が継続

1-2月の輸出は、前年比+3.3%と他のASEAN諸国が軒並みマイナス圏での推移が続くなかプラスを維持した。但し、伸びは昨年12月の同+6.7%から鈍化した。品目別にみると、全体の3割を占める電子製品・電話・同部品は、世界需要伸び悩みなどを背景に同+3.8%と鈍化した一方、衣類（同+9.6%）や食品（同+11.1%）が高めの伸びとなり全体を支えた。衣類については、同国のTPP加盟を背景に繊維・縫製品分野の対内直接投資が増加している。他方、資源は同▲53.3%と価格下落などを背景に大幅に減少した。資本別でみると、国内企業は底入れの兆しがみられる一方、全体の7割を占める外資企業が伸び悩んでおり、今後全体の重石となることが懸念される。

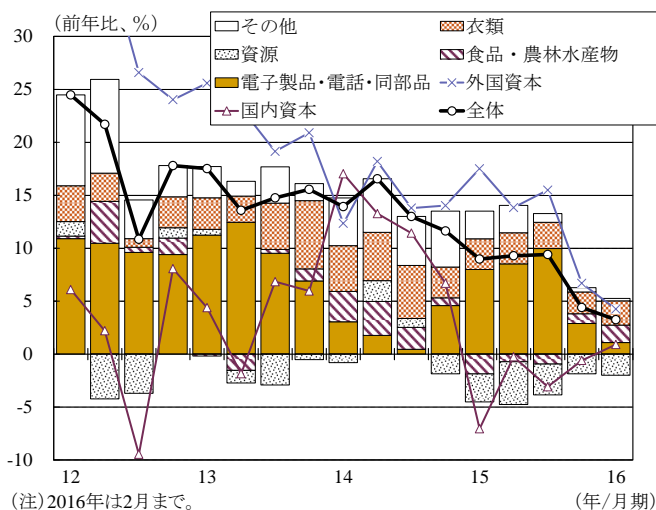
輸入は、石油製品の減少などを主因に減少し、同▲6.0%とマイナスに転じた。結果、1-2月の貿易収支は9億ドルの黒字となった。

2015年の対内直接投資実行額は145億ドルと過去最高を記録

2015年の対内直接投資実行額は、145億ドルと2014年の125億ドルから増加し、過去最高となった。韓国大手電子機器メーカーによるスマートフォン部品の新工場設立など大型案件が実施されたことが全体を押し上げた。報道等によると、同社はマレーシアやタイのテレビ生産もベトナムに移管する方針を示すなど、同国の相対的なコスト競争力の高さを背景に、生産拠点の見直しを進めている。

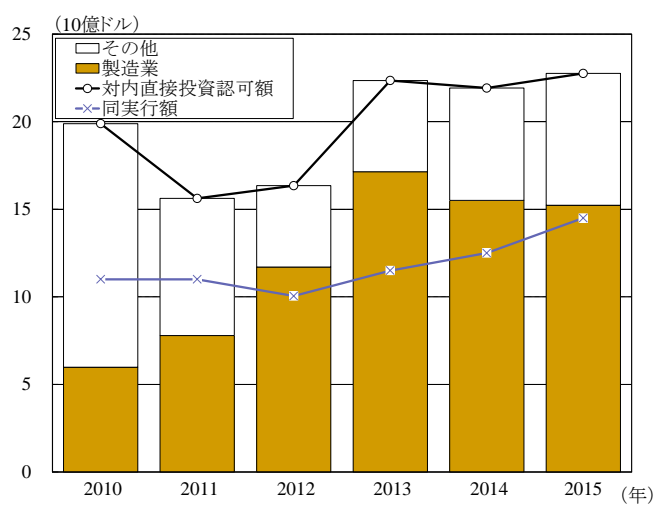
投資実行額同様に、2015年の対内直接投資の認可額も、228億ドルと2009年来の高水準となった。対内投資の加速により、輸出の増加などを通じた景気押し上げのほか、裾野産業の拡大を通じた国内産業の底上げが期待される。加えて、国家証券取引委員会は、上場企業に対する外資の出資制限を更に緩和する方針を示しており、今後発表される具体的な内容が注目される。

第1図：輸出（品目・資本別）



(注)2016年は2月まで。
(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：対内直接投資



(資料)ベトナム計画投資省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

7. インド

2015年10-12月期は前年比+7.3%と消費に牽引され高めの成長を維持

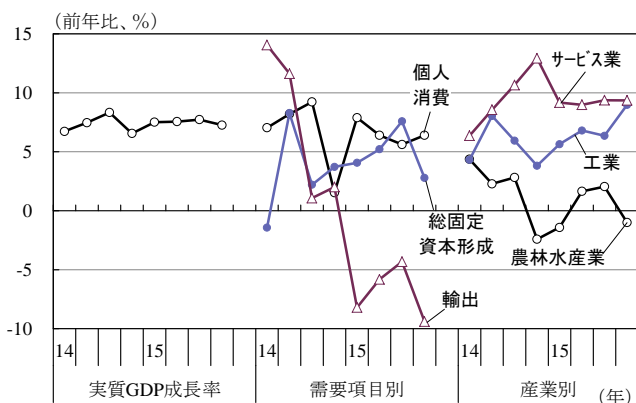
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と7-9月期の同+7.7%から減速したものの、底堅い景気拡大が続いている。輸出の落ち込みが一段と深まったほか、総固定資本形成が5四半期ぶりに減速したものの、総需要の6割を占める個人消費は同+6.4%と前期の同+5.6%から加速し、堅調さを示した。業種別には、引き続きサービス業が高めの伸びを維持したほか、製造業を含む鉱業が、消費財生産の拡大を背景に伸びを加速させている。他方、2年連続の干ばつに見舞われた影響で農林水産業は3四半期ぶりにマイナス成長となった。

今後についてだが、内需を中心とした拡大基調が続く展開を予想する。資源安継続が、家計購買力の上昇や企業の投入コスト減・収益率の改善を通じて個人消費や設備投資の拡大に弾みをつけると考えられるほか、景気回復や規制緩和等を背景とした直接投資の増加が景気を後押しするとみられるためだ。他方、昨年後半以降、生鮮食品やスパイス、油脂等の食品価格の上昇ペースが次第に加速している点は、景気回復を牽引している個人消費の持ち直しに対するリスクとして、注視していく必要がある。

2016/17年度予算案では財政再建路線の継続が示されたが、内容には賛否両論

2月29日、ジャイトリー財務相は2016/17年度（2016年4月～2017年3月）予算案を国会に提出した。同予算案によれば、歳出の前年度比+10.8%の19.8兆ルピーに対して、歳入は同+15.5%の14.4兆ルピーが計画されており、財政収支（歳入－歳出）は▲5.3兆ルピー、名目GDP比▲3.5%と、前年度の▲5.4兆ルピー、同▲3.8%から赤字幅が縮小する見込みが示された。今回の予算案に対しては、財政再建路線が踏襲されたことは評価出来ようが、当初2016年4月からの導入を見込んでいたが国会上院での審議が難航している物品・サービス税（GST）の導入時期が明確に示されなかったこと、また製造業振興やビジネス環境改善よりも農業分野支援に軸足が置かれた内容であった点等へ失望のコメントが産業界を中心に上がっており、評価は一様ではない。

第1図：需要項目・産業別の実質GDP成長率



(注)『産業別』はいずれも実質付加価値(GVA)成長率。
 (資料)インド統計計画実施省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：2016/17年度予算案

(兆ルピー)	2013/14年度 (実績)	2014/15年度 (実績)	2015/16年度 (見込み)	2016/17年度 (予算案)	前年度比 (%)
歳入合計	10.6	11.5	12.5	14.4	15.5
(名目GDP比、%)	9.4	9.2	9.2	9.6	-
一般歳入	10.1	11.0	12.1	13.8	14.2
税収入	8.2	9.0	9.5	10.5	11.2
税外収入	2.0	2.0	2.6	3.2	24.9
その他歳入	0.4	0.5	0.4	0.7	51.8
歳出合計	15.6	16.6	17.9	19.8	10.8
(名目GDP比、%)	13.8	13.3	13.2	13.1	-
非計画支出	11.1	12.0	13.1	14.3	9.2
計画支出	4.5	4.6	4.8	5.5	15.3
財政収支	▲5.0	▲5.1	▲5.4	▲5.3	▲0.2
(名目GDP比、%)	▲4.5	▲4.1	▲3.9	▲3.5	-

(資料)インド財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

■ アジア主要国・地域の主要経済指標 (国・地域別)

インドネシアの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	915	890	862								
人口(100万人)	248.8	252.2	255.5								
1人あたりGDP(ドル)	3,679	3,531	3,374								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.6)	(5.0)	(4.8)	(4.7)	(4.7)	(4.7)	(5.0)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(6.2)	(4.7)	(4.6)	(5.0)	(5.3)	(4.1)	(4.0)	(5.7)	(1.0)		
国内自動車販売(台) (前年比、%)	1,229,901 (10.2)	1,208,019 (▲1.8)	1,013,291 (▲16.1)	282,344 (▲14.1)	243,147 (▲22.5)	239,190 (▲17.7)	248,610 (▲9.7)	86,938 (▲4.8)	73,264 (▲7.0)	84,885 (▲9.9)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(6.4)	(6.4)	(6.4)	(6.5)	(7.1)	(7.1)	(4.8)	(4.9)	(3.4)	(4.1)	(4.4)
輸出(FOB)(100万ドル) (前年比、%)	182,552 (▲3.9)	175,980 (▲3.6)	158,407 (▲10.0)	39,052 (▲11.8)	39,300 (▲11.7)	36,781 (▲16.2)	35,149 (▲18.8)	11,111 (▲18.0)	11,916 (▲17.5)	10,500 (▲20.7)	
輸入(CIF)(100万ドル) (前年比、%)	186,629 (▲2.6)	178,179 (▲4.5)	151,793 (▲14.8)	36,731 (▲15.0)	37,218 (▲20.3)	34,040 (▲23.4)	34,706 (▲20.8)	11,519 (▲18.0)	12,077 (▲16.3)	10,450 (▲17.1)	
貿易収支(100万ドル)	▲4,077	▲2,199	6,613	2,321	2,082	2,741	444	▲408	▲161	51	
経常収支(100万ドル)	▲29,109	▲27,499	▲17,761	▲4,159	▲4,296	▲4,190	▲5,115				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	96,364	108,836	103,268	108,571	105,084	98,876	103,268	97,584	103,268	99,334	
BI(政策)金利◎	7.50	7.75	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.25	7.00
為替(ルピア/ドル)*	10,438	11,881	13,398	12,805	13,127	13,863	13,766	13,679	13,845	13,887	13,510
株価指数◎	4,274.2	5,226.9	4,593.0	5,518.7	4,910.7	4,223.9	4,593.0	4,446.5	4,593.0	4,615.2	4,771.0

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。
(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	323	338	296								
人口(100万人)	29.9	30.6	31.0								
1人あたりGDP(ドル)	10,809	11,050	9,557								
実質GDP成長率(前年比、%)	(4.7)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(4.9)	(4.7)	(4.5)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(3.4)	(5.1)	(4.5)	(6.5)	(4.3)	(4.5)	(2.9)	(1.9)	(2.7)		
自動車販売台数(台) (前年比、%)	655,793 (4.5)	666,487 (1.6)	666,674 (0.0)	168,306 (5.2)	153,878 (▲11.2)	163,204 (2.5)	181,286 (4.1)	56,092 (1.4)	69,401 (7.3)	44,591 (▲11.9)	
消費者物価指数(前年比、%)	(2.1)	(3.1)	(2.1)	(0.7)	(2.2)	(3.0)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(3.5)	
輸出(FOB)(100万ドル) (前年比、%)	228,343 (0.3)	233,946 (2.5)	199,899 (▲14.6)	50,594 (▲11.2)	50,578 (▲14.8)	49,281 (▲17.0)	49,447 (▲15.1)	15,674 (▲17.5)	15,957 (▲17.6)		
輸入(CIF)(100万ドル) (前年比、%)	205,906 (4.8)	208,868 (1.4)	175,985 (▲15.7)	44,701 (▲8.7)	45,025 (▲16.2)	43,908 (▲18.8)	42,350 (▲18.7)	13,302 (▲15.3)	14,091 (▲16.1)		
貿易収支(100万ドル)	22,437	25,078	23,914	5,892	5,553	5,373	7,097	2,372	1,866		
経常収支(100万ドル)	11,205	14,473	8,738	2,754	2,072	1,247	2,665				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	133,444	114,621	93,979	103,703	104,097	92,009	93,979	93,168	93,979	94,215	
銀行間3か月金利(%)◎	3.32	3.86	3.84	3.73	3.69	3.74	3.84	3.77	3.84	3.79	3.74
為替(リンギ/ドル)*	3.150	3.273	3.907	3.620	3.659	4.058	4.283	4.315	4.280	4.340	4.181
株価指数◎	1,867.0	1,761.3	1,692.5	1,830.8	1,706.6	1,621.0	1,692.5	1,672.2	1,692.5	1,667.8	1,654.8

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。
(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	272	285	292								
人口(100万人)	98.2	99.9	101.6								
1人あたりGDP(ドル)	2,769	2,851	2,875								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.1)	(6.1)	(5.8)	(5.0)	(5.8)	(6.1)	(6.3)				
製造業生産指数(前年比、%)	(13.9)	(7.3)	(2.4)	(5.1)	(▲0.4)	(1.8)	(3.6)	(4.4)	(4.9)		
国内自動車販売(台) (前年比、%)	212,682 (15.4)	270,312 (27.1)	323,210 (19.6)	62,882 (21.6)	68,583 (19.8)	74,819 (23.1)	82,325 (26.6)	26,979 (25.9)	26,679 (25.1)	23,808 (27.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(2.9)	(4.2)	(1.4)	(2.4)	(1.7)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(1.5)	(1.3)	
輸出(FOB)(100万ドル) (前年比、%)	56,698 (8.8)	62,102 (9.5)	58,648 (▲5.6)	14,247 (▲0.2)	14,640 (▲8.3)	15,394 (▲8.1)	14,368 (▲5.0)	5,118 (▲1.1)	4,660 (▲3.0)		
輸入(CIF)(100万ドル) (前年比、%)	62,411 (0.5)	65,398 (4.8)	66,686 (2.0)	15,700 (▲4.0)	15,024 (▲1.6)	19,276 (12.1)	16,685 (0.5)	6,095 (10.1)	4,056 (▲25.8)		
貿易収支(100万ドル)	▲5,713	▲3,296	▲8,037	▲1,453	▲384	▲3,882	▲2,318	▲977	603		
経常収支(100万ドル)	11,384	10,917		1,903	2,994	658					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	75,689	72,057	73,964	73,021	73,266	73,536	73,964	73,473	73,964	73,652	
TBLレンド金利◎	0.00	1.42	1.84	1.40	2.14	1.51	1.84	1.77	1.84	1.68	1.51
為替(ペソ/ドル)*	42.45	44.40	45.50	44.42	44.67	46.05	46.87	47.01	47.23	47.51	47.64
株価指数◎	5,889.8	7,230.6	6,952.1	7,940.5	7,564.5	6,894.0	6,952.1	6,927.1	6,952.1	6,687.6	6,671.0

(注)*:期中平均値、◎:期末値。国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ自動車輸入・流通業者連合(AVID)を追加(一部重複あり)。
(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	300	306	293								
人口(100万人)	5.4	5.5	5.5								
1人あたりGDP(ドル)	55,618	56,010	52,888								
実質GDP成長率(前年比、%)	(4.7)	(3.3)	(2.0)	(2.7)	(1.7)	(1.8)	(1.8)				
製造業生産指数(前年比、%)	(1.7)	(2.7)	(▲5.2)	(▲2.9)	(▲5.1)	(▲6.0)	(▲6.7)	(▲6.4)	(▲7.9)		
実質小売売上高指数(前年比、%)	(▲4.4)	(0.3)	(4.6)	(3.5)	(6.4)	(5.5)	(3.2)	(4.3)	(2.5)		
消費者物価指数(前年比、%)	(2.4)	(1.0)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.6)	
輸出(FOB)(100万ドル)	509,191	513,248	476,285	119,092	120,221	119,039	117,934	37,175	38,351	35,388	
(前年比、%)	(0.0)	(0.8)	(▲7.2)	(▲6.0)	(▲9.0)	(▲8.0)	(▲5.7)	(▲7.6)	(▲6.4)	(▲15.1)	
輸入(CIF)(100万ドル)	466,755	463,779	407,768	98,857	104,529	103,937	100,444	32,264	33,193	29,320	
(前年比、%)	(▲1.6)	(▲0.6)	(▲12.1)	(▲16.1)	(▲13.0)	(▲9.1)	(▲9.9)	(▲5.8)	(▲10.6)	(▲13.6)	
貿易収支(100万ドル)	42,437	49,469	68,517	20,234	15,692	15,102	17,490	4,911	5,158	6,069	
経常収支(100万ドル)	67,675	67,377	79,136	21,270	16,653	20,616	20,597				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)	272,864	256,643	247,534	248,201	253,071	251,425	247,534	246,878	247,534		
SIBOR3カ月(ドル、%)◎	0.40	0.46	1.19	1.01	0.82	1.14	1.19	1.07	1.19	1.25	1.25
為替(ドル/USドル)*	1.251	1.267	1.375	1.357	1.343	1.392	1.408	1.414	1.408	1.432	1.405
株価指数◎	3,167.4	3,365.2	2,882.7	3,447.0	3,317.3	2,790.9	2,882.7	2,855.9	2,882.7	2,629.1	2,666.5

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	420	404	395								
人口(100万人)	64.8	65.1	65.7								
1人あたりGDP(ドル)	6,481	6,208	6,014								
実質GDP成長率(前年比、%)	(2.7)	(0.8)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	(2.9)	(2.8)				
製造業生産指数(前年比、%)	(2.4)	(▲5.2)	(0.3)	(0.4)	(▲0.3)	(0.9)	(0.3)	(0.3)	(1.4)	(▲3.3)	
民間消費指数(前年比、%)	(2.0)	(0.7)	(1.6)	(2.5)	(▲0.4)	(1.0)	(3.1)	(3.1)	(4.1)	(2.1)	
自動車販売台数(台)	1,330,678	881,832	799,632	197,787	171,322	184,723	245,800	76,426	101,464		
(前年比、%)	(▲7.3)	(▲33.7)	(▲9.3)	(▲11.8)	(▲21.0)	(▲11.0)	(5.3)	(4.6)	(13.4)		
消費者物価指数(前年比、%)	(2.2)	(1.9)	(▲0.9)	(▲0.5)	(▲1.1)	(▲1.1)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲0.5)	(▲0.5)
失業率(%)*	0.7	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.7	0.9	
輸出(FOB)(100万ドル)	225,409	224,777	212,109	52,983	52,650	54,224	52,253	17,006	16,958	15,560	
(前年比、%)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲5.6)	(▲4.3)	(▲5.5)	(▲4.7)	(▲7.9)	(▲6.6)	(▲9.1)	(▲9.3)	
輸入(FOB)(100万ドル)	218,748	200,194	177,516	45,503	44,790	44,607	42,616	14,920	13,739	12,924	
(前年比、%)	(▲0.1)	(▲8.5)	(▲11.3)	(▲7.3)	(▲10.2)	(▲14.5)	(▲13.2)	(▲8.5)	(▲8.7)	(▲17.8)	
貿易収支(100万ドル)	6,661	24,583	34,593	7,480	7,860	9,616	9,637	2,086	3,220	2,636	
経常収支(100万ドル)	▲5,169	15,418	34,839	8,440	6,119	7,225	13,055	2,997	4,879	4,066	
資本収支(100万ドル)	▲2,207	▲16,389	▲18,919	▲2,015	▲1,787	▲7,212	▲7,905	▲2,358	▲4,037		
対外債務残高(100万ドル)◎	141,933	140,135	132,008	137,016	136,485	133,745	132,008	133,481	132,008		
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	161,328	151,253	151,266	150,467	154,476	150,020	151,266	150,418	151,266	154,586	
翌日物レボ金利(%)◎	2.25	2.00	1.50	1.75	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
為替(バーツ/ドル)*	30.72	32.48	34.26	32.65	33.25	35.25	35.83	35.79	36.01	36.14	35.61
株価指数◎	1,298.7	1,497.7	1,288.0	1,505.9	1,504.6	1,349.0	1,288.0	1,359.7	1,288.0	1,301.0	1,332.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	171	186	193								
人口(100万人)	89.8	90.7									
1人あたりGDP(ドル)	1,908	2,052									
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.4)	(6.0)	(6.7)	(6.1)	(6.5)	(6.8)	(7.0)				
鉱工業生産(前年比、%)	(5.9)	(7.6)	(9.8)	(9.3)	(10.2)	(10.4)	(8.9)	(8.9)	(9.0)	(5.9)	(7.9)
国内自動車販売(台)	96,692	135,774	208,557	40,834	50,872	52,963	63,888	20,921	23,775	21,879	
(前年比、%)	(19.9)	(40.4)	(53.6)	(68.9)	(54.0)	(50.8)	(47.1)	(52.8)	(44.9)	(36.5)	
消費者物価指数(前年比、%)	(6.6)	(4.1)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(1.3)
輸出(FOB)(100万ドル)	132,033	150,217	162,053	36,263	41,373	42,475	41,943	13,894	13,735	13,363	10,300
(前年比、%)	(15.3)	(13.8)	(7.9)	(9.0)	(9.3)	(9.4)	(4.4)	(5.0)	(6.7)	(▲0.3)	(8.3)
輸入(CIF)(100万ドル)	132,033	147,849	166,164	38,982	42,603	42,836	41,744	13,631	14,298	12,598	10,200
(前年比、%)	(16.0)	(12.0)	(12.4)	(19.7)	(13.7)	(11.6)	(2.1)	(6.6)	(1.9)	(▲8.5)	(▲2.7)
貿易収支(100万ドル)	0	2,368	▲4,111	▲2,719	▲1,230	▲361	199	263	▲563	765	100
経常収支(100万ドル)	7,745	9,359		▲1,341	691	655					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	25,894	34,189		36,911	37,334	30,652		30,290			
リファイナンスレートの印◎	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	21,030	21,199	21,923	21,383	21,713	22,150	22,429	22,429	22,503	22,407	22,326
株価指数◎	504.63	545.63	579.03	551.13	593.05	562.64	579.03	573.20	579.03	545.25	559.37

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	12年度	13年度	14年度	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	1,703	1,733	1,914								
人口(100万人)	1,235	1,251	1,267								
1人あたりGDP(ドル)	1,379	1,386	1,511								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.6)	(6.6)	(7.2)	(6.7)	(7.6)	(7.7)	(7.3)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.1)	(▲0.1)	(2.8)	(3.4)	(3.3)	(4.8)	(1.7)	(▲3.4)	(▲1.3)		
乗用車販売台数(台)	2,665,015	2,507,202	2,600,891	706,178	653,262	677,011	736,253	236,664	230,960	232,016	
(前年比、%)	(1.4)	(▲5.9)	(3.7)	(4.0)	(6.2)	(6.3)	(14.6)	(11.4)	(10.5)	(0.6)	
卸売物価指数(前年比、%)	(7.4)	(6.0)	(2.0)	(▲1.8)	(▲2.3)	(▲4.6)	(▲2.2)	(▲2.0)	(▲0.7)	(▲0.9)	
消費者物価指数(前年比、%)	(9.9)	(9.4)	(6.0)	(5.3)	(5.1)	(3.9)	(5.3)	(5.4)	(5.6)	(5.7)	
輸出(100万ドル)	300,401	314,416	309,932	70,003	66,896	67,059	62,922	19,274	22,297	21,076	
(前年比、%)	(▲1.8)	(4.7)	(▲1.4)	(▲15.2)	(▲16.3)	(▲17.7)	(▲19.9)	(▲27.2)	(▲14.7)	(▲13.6)	
輸入(100万ドル)	490,737	450,214	447,416	95,802	99,090	102,117	94,652	29,748	33,961	28,715	
(前年比、%)	(0.3)	(▲8.3)	(▲0.6)	(▲13.9)	(▲12.5)	(▲15.5)	(▲19.5)	(▲30.4)	(▲3.9)	(▲11.0)	
貿易収支(100万ドル)	▲190,336	▲135,798	▲137,484	▲25,799	▲32,194	▲35,059	▲31,730	▲10,473	▲11,664	▲7,639	
経常収支(100万ドル)	▲87,843	▲32,358	▲26,731	▲625	▲6,128	▲8,214					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	268,500	285,032	323,825	323,825	338,107	333,345	334,311	333,852	334,311		
レポレート率(%)◎	7.50	8.00	7.50	7.50	7.25	6.75	6.75	6.75	6.75	6.75	6.75
為替(ルピー/ドル)*	54.41	60.47	61.15	62.25	63.46	64.98	65.92	66.14	66.58	67.30	68.21
株価指数◎	18,836	22,386	27,957	27,957	27,781	26,155	26,118	26,146	26,118	24,871	23,002

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。『乗用車販売台数』は、ユティリティ車、多目的車を含む。2012年度以降の『名目GDP』、『一人当たりGDP』、『実質GDP成長率』は

新(2011年度)基準且つ、市場価格ベース。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

中国の主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	9,491	10,351	10,866								
人口(100万人)	1,360.7	1,367.8	1,374.6								
1人あたりGDP(ドル)	6,975	7,568	7,905								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.7)	(7.3)	(6.9)	(7.0)	(7.0)	(6.9)	(6.8)				
工業生産(前年比、%)	(9.7)	(8.2)	(6.0)	(5.6)	(6.3)	(5.9)	(5.9)	(6.2)	(5.9)		
固定資産投資(前年比、%)	(19.6)	(15.7)	(10.0)	(13.5)	(11.4)	(10.3)	(10.0)	(10.2)	(10.0)		
社会消費財小売額(前年比、%)	(13.3)	(12.0)	(14.9)	(10.2)	(10.2)	(10.7)	(11.1)	(11.2)	(11.1)		
都市部登録失業率(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1				
消費者物価上昇率(前年比、%)	(2.6)	(2.0)	(1.4)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.8)	
輸出(FOB)(億ドル)	22,090	23,423	22,748	5,132	5,544	5,946	6,127	1,967	2,236	1,772	
(前年比、%)	(7.9)	(6.1)	(▲2.8)	(4.5)	(▲2.9)	(▲6.3)	(▲5.1)	(▲7.0)	(▲1.7)	(▲11.4)	
輸入(CIF)(億ドル)	19,500	19,592	16,816	3,910	4,189	4,336	4,382	1,429	1,642	1,139	
(前年比、%)	(7.3)	(0.4)	(▲14.1)	(▲17.5)	(▲13.5)	(▲14.4)	(▲11.5)	(▲8.8)	(▲7.5)	(▲19.0)	
貿易収支(億ドル)	2,590	3,831	5,932	1,222	1,355	1,610	1,745	538	594	633	
経常収支(億ドル)	1,482	2,197	2,932	756	730	603	843				
外貨準備高(除く金)(億\$)	38,396	38,592	33,452	37,447	37,090	35,293	33,452	34,531	33,452		
政策金利(%)◎	6.00	5.60	4.35	5.35	4.85	4.60	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
3ヵ月物金利(%)◎	5.56	5.14	3.09	4.90	3.23	3.15	3.09	3.05	3.09	3.10	2.90
為替(人民元/ドル)*	6.19	6.15	6.24	6.14	6.12	6.29	6.41	6.40	6.49	6.55	6.55
株価指数(上海総合)◎	2,116.0	3,234.7	3,539.2	3,747.9	4,277.2	3,052.8	3,539.2	3,445.4	3,539.2	2,737.6	2,688.0

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。『固定資産投資』は、年初末値。『政策金利』は「1年物貸出基準金利」。

(資料)中国国家统计局、税関総署、中国人民銀行統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

香港の主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	276	291	310								
人口(100万人)	7.2	7.3	7.3								
1人あたりGDP(ドル)	38,260	40,145	42,366								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.1)	(2.6)	(2.4)	(2.4)	(2.9)	(2.2)	(1.9)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(0.1)	(▲0.4)	(0.0)	(▲1.6)	(▲1.2)	(▲2.0)	(0.0)				
小売売上高指数(前年比、%)	(11.0)	(▲0.2)	(▲3.7)	(▲2.3)	(▲0.9)	(▲4.8)	(▲6.6)	(▲7.8)	(▲8.5)		
失業率(%)	(3.4)	(3.3)		(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)	(3.3)
消費者物価指数(前年比、%)	(4.3)	(4.4)	(3.0)	(4.4)	(3.0)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.7)	
輸出(FOB)(億ドル)	4,590	4,737	4,651	1,078	1,140	1,219	1,218	407	399	386	
前年比、%	(3.6)	(3.2)	(▲1.8)	(2.3)	(▲2.0)	(▲4.1)	(▲2.8)	(▲3.5)	(▲1.1)	(▲3.8)	
うち、再輸出(億ドル)	4,519	4,665	4,590	1,064	1,123	1,204	1,204	402	394	381	
前年比、%	(3.8)	(3.2)	(▲1.6)	(2.4)	(▲1.7)	(▲3.9)	(▲2.6)	(▲3.2)	(▲1.1)	(▲3.6)	
輸入(CIF)(億ドル)	5,236	5,441	5,220	1,232	1,301	1,335	1,358	450	458	408	
前年比、%	(3.8)	(3.9)	(▲4.1)	(1.4)	(▲3.2)	(▲6.7)	(▲7.1)	(▲8.1)	(▲4.6)	(▲9.0)	
貿易収支(億ドル)	▲646	▲705	▲569	▲154	▲161	▲116	▲140	▲43	▲59	▲22	
経常収支(億ドル)	41	38		0	1	62					
外貨準備高(除く金)(億ドル)	3,111	3,284	3,588	3,321	3,407	3,457	3,588	3,557	3,588		
3ヵ月物金利(%)◎	0.38	0.38	0.39	0.39	0.39	0.40	0.39	0.37	0.39	0.69	0.59
為替(香港ドル/ドル)*	7.76	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.78	7.78
株価指数◎	23,306.4	23,605.0	21,914.4	24,900.9	26,250.0	20,846.3	21,914.4	21,996.4	21,914.4	19,683.1	19,111.9

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。四半期・月次の失業率は季節調整値。輸出と再輸出の差額は地場輸出。

(資料)香港統計局、IMF統計、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

台湾の主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	513	531	526								
人口(100万人)	23.3	23.4	23.5								
1人あたりGDP(ドル)	21,982	22,700	22,426								
実質GDP成長率(前年比、%)	(2.2)	(3.9)	(0.7)	(4.0)	(0.6)	(▲0.8)	(▲0.5)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(0.7)	(6.4)	(▲1.7)	(5.4)	(▲1.2)	(▲4.7)	(▲5.7)	(▲4.8)	(▲5.8)	(▲5.7)	
失業率(%)	4.2	4.0	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	
消費者物価指数(前年比、%)	(0.8)	(1.2)	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.8)	
輸出(FOB)(億ドル)	3,114	3,201	2,854	713	732	712	696	226	226	222	
前年比、%	(1.6)	(2.8)	(▲10.8)	(▲4.5)	(▲10.5)	(▲14.0)	(▲13.9)	(▲17.2)	(▲13.7)	(▲13.0)	
輸入(CIF)(億ドル)	2,780	2,818	2,375	588	615	596	576	205	184	187	
前年比、%	(0.2)	(1.4)	(▲15.7)	(▲14.4)	(▲15.0)	(▲18.3)	(▲15.0)	(▲11.4)	(▲14.8)	(▲11.7)	
貿易収支(億ドル)	334	382	479	125	117	117	120	21	41	35	
経常収支(億ドル)	531	638	762	214	160	188	200				
外貨準備高(除く金)(億ドル)	4,117	4,141	4,214	4,098	4,164	4,216	4,214	4,199	4,214	4,260	
政策金利(%)◎	1.875	1.875	1.625	1.875	1.875	1.750	1.625	1.750	1.625	1.625	1.625
CP31-90日物金利(%)◎	0.64	0.68	0.43	0.63	0.61	0.53	0.43	0.45	0.43	0.40	
為替(台湾ドル/ドル)*	29.77	30.37	31.91	31.59	30.99	32.21	32.85	32.80	33.01	33.64	33.55
株価指数◎	8,611.5	9,307.3	8,338.1	9,586.4	9,323.0	8,181.2	8,338.1	8,320.6	8,338.1	8,145.2	8,411.2

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。四半期・月次の失業率は季節調整値。輸出入は再輸出を含む金額。

(資料)台湾中央銀行、行政院主計総処、財政部統計、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

韓国の主要経済指標

	2013	2014	2015	15/1-3	4-6	7-9	10-12	15/11	12	16/1	2
名目GDP(10億ドル)	1,306	1,410									
人口(100万人)	50.2	50.4									
1人あたりGDP(ドル)	26,013	27,966									
実質GDP成長率(前年比、%)	(2.9)	(3.3)	(2.6)	(2.5)	(2.2)	(2.7)	(3.0)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(0.7)	(0.2)	(▲0.7)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲2.2)	(▲1.9)	
実質小売指数(前年比、%)	(0.7)	(2.0)	(3.8)	(2.1)	(3.4)	(3.5)	(6.2)	(6.2)	(3.9)	(4.5)	
失業率(%)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	
消費者物価指数(前年比、%)	(1.3)	(1.3)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(1.3)	(0.8)	(1.3)
輸出(FOB)(億ドル)	5,596	5,727	5,269	1,334	1,351	1,282	1,300	443	424	366	364
前年比、%	(2.1)	(2.3)	(▲8.0)	(▲3.0)	(▲7.3)	(▲9.5)	(▲12.0)	(▲5.0)	(▲14.3)	(▲18.8)	(▲12.2)
輸入(CIF)(億ドル)	5,156	5,255	4,365	1,118	1,105	1,080	1,063	340	355	314	290
前年比、%	(▲0.8)	(1.9)	(▲16.9)	(▲15.6)	(▲15.6)	(▲18.7)	(▲17.8)	(▲17.6)	(▲19.2)	(▲20.0)	(▲14.6)
貿易収支(億ドル)	440	472	904	216	246	203	237	102	69	52	74
経常収支(億ドル)	811	844	1,059	224	279	291	264	99	74	71	
外貨準備高(除く金)(億ドル)	3,417	3,588	3,632	3,580	3,700	3,633	3,632	3,637	3,632	3,625	
政策金利◎	2.50	2.00	1.50	1.75	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
CD3ヵ月物金利(%)◎	2.66	2.14	1.66	1.78	1.60	1.55	1.66	1.74	1.66	1.59	1.53
為替(ウォン/ドル)*	1,095.0	1,052.8	1,131.0	1,099.9	1,097.4	1,169.0	1,157.5	1,152.0	1,172.2	1,201.7	1,217.4
株価指数◎	2,011.3	1,915.6	1,961.3	2,041.0	2,074.2	1,962.8	1,961.3	1,992.0	1,961.3	1,912.1	1,916.7

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。四半期・月次の失業率は季節調整値。

(資料)韓国中央銀行、国家統計局、産業通商資源部統計、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

カンボジアの主要経済指標

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP (10億ドル)	10	10	11	13	14	15	17
人口 (100万人)	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	14.9	15.2
1人あたりGDP (ドル)	746	739	786	883	950	1,025	1,106
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.4)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)	(3.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	▲ 653	▲ 676	▲ 765	▲ 1,150	▲ 1,977	▲ 1,640
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,681	▲ 1,740	▲ 1,850	▲ 2,145	▲ 2,506	▲ 3,214	▲ 3,208
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ₛ) ◎	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516	5,626
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,181	3,439	3,755	4,356	5,652	6,427	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027	4,038

ミャンマーの主要経済指標

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP (10億ドル)	35	38	50	56	56	57	63
人口 (100万人)	NA	NA	49.6	50.1	50.7	51.2	51.5
1人あたりGDP (ドル)	705	772	998	1,118	1,100	1,112	1,228
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.3)	(8.4)	(8.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)	(5.5)
経常収支 (100万ドル)	1,262	1,093	1,963	▲ 1,601	▲ 1,205	▲ 779	▲ 1,624
貿易収支 (100万ドル)	2,236	3,406	2,448	101	▲ 92	▲ 2,556	▲ 4,110
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ₛ) ◎	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,454	7,625	8,189	8,371	8,271	7,367	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57	984.35

バングラデシュの主要経済指標

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP (10億ドル)	92	102	115	124	129	154	173
人口 (100万人)	144.7	146.7	148.6	149.7	151.6	153.7	155.8
1人あたりGDP (ドル)	637	700	775	825	850	999	1,111
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)	(6.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)	(7.3)
経常収支 (100万ドル)	702	2,272	3,724	▲ 1,686	▲ 447	2,358	1,547
貿易収支 (100万ドル)	▲ 7,518	▲ 7,051	▲ 7,482	▲ 12,654	▲ 11,711	▲ 11,120	▲ 10,814
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ₛ) ◎	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031	17,564	21,785
対外債務残高 (100万ドル) ◎	22,952	24,619	25,752	27,326	26,188	27,804	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86	78.10	77.64

パキスタンの主要経済指標

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
名目GDP (10億ドル)	147	153	167	204	207	212	236
人口 (100万人)	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	184.4	188.0
1人あたりGDP (ドル)	908	951	1,006	1,195	1,188	1,194	1,319
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(4.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)	(8.6)
経常収支 (100万ドル)	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496	▲ 3,130
貿易収支 (100万ドル)	▲ 18,046	▲ 16,149	▲ 14,908	▲ 15,125	▲ 20,162	▲ 19,418	▲ 20,248
外貨準備高 (除く金) (100万 ^F ₛ) ◎	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156	11,807
対外債務残高 (100万ドル) ◎	49,524	56,340	61,960	63,989	60,938	56,461	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63	101.10

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度(4月～翌年3月)ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア主要国・地域の主要経済指標比較

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	7,559	2,550	1,996	2,364	3,409	1,160	15,910	60,397	2,287	4,483	10,945
2011	8,929	2,980	2,241	2,752	3,706	1,355	17,125	74,925	2,485	4,870	12,025
2012	9,181	3,144	2,501	2,893	3,973	1,558	17,025	84,616	2,626	4,970	12,228
2013	9,153	3,233	2,719	3,003	4,199	1,712	17,333	94,907	2,756	5,132	13,056
2014	8,904	3,381	2,848	3,064	4,043	1,862	19,140	103,511	2,912	5,312	14,104
2015	8,619	2,962	2,920	2,927	3,953	1,934		108,665	3,099	5,262	

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	242.0	29.1	94.8	5.2	64.1	87.9	1,220.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	245.4	29.5	96.5	5.3	64.5	88.8	1,235.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	248.8	29.9	98.2	5.4	64.8	89.8	1,251.0	1,360.7	7.2	23.3	50.2
2014	252.2	30.6	99.9	5.5	65.1	90.7	1,267.0	1,367.8	7.3	23.4	50.4
2015	255.5	31.0	101.6	5.5	65.7		1,283.0	1,374.6	7.3	23.5	

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	3,181	8,920	2,123	46,569	5,337	1,334	1,341	4,504	32,489	19,374	22,151
2011	3,690	10,252	2,364	53,094	5,784	1,543	1,404	5,561	35,042	21,002	24,156
2012	3,741	10,653	2,591	54,452	6,164	1,755	1,379	6,249	36,647	21,359	24,454
2013	3,679	10,809	2,769	55,618	6,481	1,908	1,386	6,975	38,260	21,982	26,013
2014	3,531	11,050	2,851	56,010	6,208	2,052	1,511	7,568	40,145	22,700	27,966
2015	3,374	9,557	2,875	52,888	6,014			7,905	42,366	22,426	

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	6.2	7.4	7.6	15.2	7.5	6.4	8.9	10.6	6.8	10.6	6.5
2011	6.2	5.3	3.7	6.2	0.8	6.2	6.7	9.5	4.8	3.8	3.7
2012	6.0	5.5	6.7	3.7	7.3	5.3	5.6	7.7	1.7	2.1	2.3
2013	5.6	4.7	7.1	4.7	2.7	5.4	6.6	7.7	3.1	2.2	2.9
2014	5.0	6.0	6.1	3.3	0.8	6.0	7.2	7.3	2.6	3.9	3.3
2015	4.8	5.0	5.8	2.0	2.8	6.7		6.9	2.4	0.7	2.6
2014/03	5.1	6.3	5.6	4.6	▲ 0.5	5.1	5.8	7.3	2.9	3.7	3.9
2014/06	5.0	6.5	6.7	2.6	0.8	5.3	7.5	7.4	2.1	4.1	3.4
2014/09	5.0	5.6	5.5	3.1	0.9	6.1	8.3	7.1	3.1	4.3	3.3
2014/12	5.0	5.7	6.6	2.8	2.1	7.0	6.6	7.2	2.5	3.6	2.7
2015/03	4.7	5.6	5.0	2.7	3.0	6.1	6.7	7.0	2.4	4.0	2.5
2015/06	4.7	4.9	5.8	1.7	2.7	6.5	7.6	7.0	2.9	0.6	2.2
2015/09	4.7	4.7	6.1	1.8	2.9	6.8	7.7	6.9	2.2	▲ 0.8	2.7
2015/12	5.0	4.5	6.3	1.8	2.8	7.0	7.3	6.8	1.9	▲ 0.5	3.0

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.5	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.6	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	9.9	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	2.9	2.4	2.2	6.6	9.4	2.6	4.3	0.8	1.3
2014	6.4	3.1	4.2	1.0	1.9	4.1	6.0	2.0	4.4	1.2	1.3
2015	6.4	2.1	1.4	▲ 0.5	▲ 0.9	0.6		1.4	3.0	▲ 0.3	0.7

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。インドの2012年度以降の実質GDP成長率は新基準且つ、市場価格ベース。

2011年度以前は、旧 (2004年度) 基準且つ、要素価格ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
2014	1,088	1,146	721	2,566	1,513	342	3,035	38,592	3,284	4,141	3,588
2015	1,033	940	740	2,475	1,513		3,343	33,452	3,588	4,214	3,631
15/3	1,086	1,037	730	2,482	1,505	369	3,238	37,447	3,321	4,098	3,579
4	1,079	1,045	734	2,517	1,552	365	3,337	37,635	3,431	4,132	3,651
5	1,078	1,050	729	2,500	1,526	372	3,343	37,263	3,448	4,139	3,667
6	1,051	1,041	733	2,531	1,545	373	3,381	37,090	3,407	4,164	3,700
7	1,048	952	735	2,499	1,515	369	3,363	36,661	3,398	4,171	3,660
8	1,025	933	731	2,502	1,502	329	3,346	35,726	3,344	4,201	3,631
9	989	920	735	2,514	1,500	307	3,333	35,293	3,457	4,216	3,633
10	978	927	739	2,496	1,526	310	3,367	35,405	3,570	4,220	3,648
11	976	932	735	2,469	1,504	303	3,339	34,531	3,557	4,199	3,637
12	1,033	940	740	2,475	1,513		3,343	33,452	3,588	4,214	3,632
16/1	993	942	737		1,546					4,260	3,625
2											

7. 対外債務残高（億ドル、年末値）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	1,808	1,349	736	0	1,006	449	3,060	5,489	8,797	1,016	3,559
2011	2,254	1,758	756	0	1,043	531	3,452	6,950	9,827	1,225	4,000
2012	2,524	1,951	799	0	1,307	591	3,940	7,370	10,297	1,308	4,089
2013	2,661	2,212	785	0	1,419	655	4,269	8,632	11,603	1,701	4,235
2014	2,939	2,285	777	0	1,401	719	4,586	8,955	13,011	1,779	4,244
2015		2,136		0						1,590	3,966

8. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2010	9,084	3,219	45.1	1.363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.6	1,156
2011	8,772	3,059	43.3	1.257	30.5	20,663	46.7	6.44	7.78	29.5	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1.249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,127
2013	10,438	3,150	42.5	1.251	30.7	21,030	58.6	6.19	7.76	29.8	1,095
2014	11,881	3,273	44.4	1.267	32.5	21,199	61.0	6.15	7.75	30.4	1,053
2015	13,398	3,907	45.5	1.375	34.3	21,923	64.2	6.24	7.75	31.9	1,131

（資料）各国統計、IMF、世界銀行、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 土屋 祐真 (yuuma_tsuchiya@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。